

コロナ危機と EU の経済復興計画 —EU の連帯、ドイツとイタリア、国際的連関—

田中 素香

東北大学名誉教授／GFJ 有識者メンバー

1. ヨーロッパにおけるコロナ危機の経過とデータ

中国武漢・湖北省のコロナ危機が沈静化に向かった3月パンデミック、は欧米に広がった。10万人当たりの感染者数が減少に転じたのは、ドイツでは3月末、フランスで4月半ばだった。米英では5月ようやく減少トレンドに移ったものの、死者数もなお多く、沈静化は遠い。

5月末日の感染者数(死者数)は、千人単位で、米 1770 (103)、英 274 (38)、西 239 (27)、伊 232 (33)、仏 188 (28)、独 183 (8) の順である。ドイツは死者が少ない(米 JH 大データ、百の位切り捨て)。4月23日までで10万人当たりの死者のランクは、ベルギーで55人、次いでスペイン48人、イタリア42人、フランス33人、オランダ23人である(Com, Spring forecast, p.25)。

それら EU 加盟国では都市封鎖・店舗閉鎖・集会禁止などが導入されたが、4月末から封鎖解除に向かい、景況感は、独仏で5月に改善、米英では遅れて5月下旬となった。欧州委員会の春期経済予測では、2020年の経済成長率はユーロ圏マイナス7.7%、ドイツ、オランダ、フィンランドは6%台、オーストリアは5.5%だが、スペイン、イタリア、ギリシャはマイナス9%台である。失業率はドイツ4%、オランダ・オーストリア6%弱、フィンランド8%台に対して、危機前から2桁失業だったギリシャとスペインは20%、19%、イタリアは12%である。強力な金融政策、財政政策によって経済を支えなければならない。

2. 「わが国第一主義」から連帯行動へ

メルケル首相は3月半ばにドイツ国民にコロナ危機への警戒を呼びかけ、広く共感を得たが、当時医療崩壊に直面し死者2千人に迫るイタリアにまったく言及しなかった。ドイツは早々に国境封鎖や医療品の輸出禁止に踏みきった(後に緩和)。戦後最大の危機の中での「ドイツ・ファースト」には驚きを禁じ得なかった。他の EU 諸国も類似の路線を進み、シェンゲン圏でも人の移動をチェックする国境封鎖へ進んだ。基本条約に「連帯」をうたう EU だが、露骨な「わが国第一主義」は EU の連帯を崩壊させた。これが EU におけるコロナ危機問題の出発点であった。

3月25日に、仏伊西ベルギーなど9カ国がユーロ圏の共通債券「コロナ債」発行による南欧支援を呼びかけたが、ドイツ・オランダを中軸とする北部欧州(ほかにオーストリア、フィンランド、エストニア)が拒否して、南欧との対立が激化した。

連帯行動の動きはまず4月9日のEU財務相理事会決定に示された。総額5400億ユーロ（約60兆円）、各国のGDP2%程度の支援を低利ローンで実施する。ESM（欧州安定メカニズム）、EIB（欧州投資銀行）およびSUREと命名されたEUレベルの失業保険補完制度－加盟国の失業手当を緊急の危機の際にEUが補完する－などの融資制度を使う。

この財務相理事会でもイタリアは補助金を、オランダはローンによる支援を頑強に主張して3日間ネット会議が続いたが、低利のローンで決着した（補助金は返済不要、ローンは要返済）。ESMは2012年設立、ユーロ危機型の金融危機にローンを提供する制度だが、資金借入には財政健全化など非常に厳しい条件が付くので、利用は2015年のギリシャの一例のみ。今回は用途がコロナ危機関係に限定されているが、申請すれば利用可能と貸出条件は大幅に緩和された。

もう一つ、3月18日のECB（欧州中央銀行）の決定－今年7500億ユーロ（90兆円）までの債券買い上げ－を見逃してはならない。このQE（量的緩和策）を通じてECBが購入する資産は加盟国の出資比率に縛られず、柔軟に運用できる。国債の大規模な買い入れを通じて重債務国イタリアなどの長期金利急騰を抑え、景気や財政面の安定をはかる。EU加盟国の財政赤字はドイツ7%～イタリア11%の範囲と春期予測は見ているが、赤字の大きいイタリアなど南欧諸国の国債をECBが大規模に購入し、財政赤字をファイナンスし、ユーロ圏の安定を実現する。

3. 共同債の発行による経済回復支援措置：仏独共同提案から欧州委員会提案へ

イタリアはコロナ危機で医療崩壊を経験し、医療従事者の大量死亡など惨憺たる状況となった。4月の財務相理事会で補助金を強く求めたが、低利ローンで決着した。イタリアではユーロ危機（2010～13年）時や以後に財政緊縮を求められ経済が落ち込んだ記憶が鮮明で、ローンへの拒否反応も見られる。連立政権の5つ星運動の閣僚や、19年夏の政変で野党に転落した同盟のサルビーニ党首などはローン支援に妥協した財務相（民主党）に辞任を求める事態になった。

4月15日のインタビューでマクロン大統領は、コロナ危機を欧州の「存亡の危機（challenge）」と呼び、政治プロジェクトであるEU統合が連帯を実現できなければ、南欧などでポピュリズム運動が盛り返しEUは分裂・存亡の危機に直面する、ユーロ圏加盟国が共同で発行するコロナ債を承認し連帯しなければならない正念場だ、と強調した。イタリアが念頭にあった。

マクロン大統領とメルケル首相は5月18日のテレビ会議で5000億ユーロの復興基金を設立し、EUの共通債務（債券発行）で資金を調達し、コロナ危機で打撃の大きい南欧に優先的に支出すると共同声明を発した。原則は4月23日のEU首脳会議の合意を受けており、具体策は5月の欧州委員会の提案に委ねられた。

メルケル首相は「EUの歴史でもっとも深刻な危機への対策」と位置づけたが、「メルケル首相の180度転換」（FAZ）でもあった。15年の長期政権中にこれといった統合への貢献がないドイツ首相が来年初めの退陣を前に、EU統合史に名を残すための態度豹変との臆測が強い。本年初めにはレームダック化していたメルケル首相はパンデミック危機によって立ち直り、世論調査の支持率は80%を越える。連立の中道左派SPD、左派グリーン（緑の党）の支持は確実で、EUの共通債務には原則反対だった与党CDUにも表だった批判は聞かれないようだ。

EU予算拡大（GDP比）に絶対反対でおおむね実現してきた英国がEUを離脱したので、こうした構想も可能になった。英離脱はEU統合にメリット面もあると指摘されたとおりになった。

フォンデアライエン（VDL）委員長は5月27日独仏案をベースにEUレベルの復興計画を提案し

た。2021年から27年までの中期財政計画（MFF）に1.1兆ユーロ、「次世代EU」のための7500億ユーロの基金設立を打ち出した。5400億ユーロの貸出（2020年）に接続する。

7500億ユーロは欧州委員会が債券を発行して借り入れる。うち5000億ユーロは補助金、2500億ユーロはローンである。MFFは7年間のEU中期財政であり、パンデミック対策は、5400億ユーロと「次世代EU」の7500億ユーロ（2021年～24年の3年間）の合計1.29兆ユーロとなる。

欧州委員会が担当する債券発行はゼロ金利で実施でき、元本の返済はEU財政から30年間を予定している。財源は、加盟国の拠出金を増やすほかに、「新独自財源」としてデジタル課税、CO2排出量取引制度の利用、国境炭素税（劣悪な環境政策ゆえに安価な商品を輸出できる国の輸入品への課税）を候補とする。また単一市場から莫大な利益を得ている巨大企業（世界売上高が7500億ユーロ超の約7万社）への賦課金も新たに候補とした（FT, June 01）。

巨額の資金はコロナ危機からの経済回復に投入されるが、並行して、5Gなどデジタル技術・ネット情報革命、グリーン関係の新技术（自動車バッテリーやEVその他）に大規模に公共投資する計画だ。ポストリーマン危機時代に長期停滞（慢性的な低成長、低物価上昇、低金利）に陥っている先進国経済の活性化を民間投資に期待できないことは過去10年で明らかだ。財政投資による大規模な新技术投資は「投資のはけ口」を喪失して貯蓄超過＝長期停滞に陥った先進国経済復活の呼び水としても試すに値する産業政策だと考える。EUはその準備を進めている。日本にその準備はできているのか。安倍政権末期の政治停滞を打開する方策も必要だろう。

4. 「儉約4カ国」の反対と妥協の可能性

欧州委員会は7月までにEUがMMFと新独自財源について合意し、秋までにMFF採用、12月に最終決着する予定を発表している。だが、承認までに紆余曲折が予想される。欧州委員会が発行する7500億ユーロの債券は、一時的な措置とはいえ、事実上「コロナ共通債」とみることもし得る。南欧諸国のコロナ苦境を自業自得とみて将来返済義務のあるローン形式にこだわる「儉約4カ国」は欧州委員会提案に反対を表明し、最大の障害とみられている。

しかし、債券発行で取得した資金は主としてデジタルとグリーンの高度技術部門に、将来の技術革新をもにらみながら公共投資される。5Gの技術と設備提供能力をもつ企業はノキア（フィンランド）とエリクソン（スウェーデン）である。関連技術はフィリップスなどオランダ企業も強い。その資金が公共投資としてこれらの企業に注がれるなら、儉約諸国が意固地に反対する理由はない。発行金額の縮小などで折り合って妥協できるはずだ。また、東欧諸国はEU財政からの純受取国であるから、予算規模が拡大するのに反対する理由は原則として存在しない。

問題はむしろドイツにあるのではないか。ドイツの連邦憲法裁判所は5月5日、ECBのQE（量的緩和策）にクレームをつける判決を下した。悪くすると、ドイツ連銀のQE参加が差し止められる。経済学者、法学者をリーダーに右派、ナショナリストを中心とする1750人の原告団が上述した7500億ユーロのECBの債券購入（秋に満杯となり、さらに拡大を要するであろう）はドイツ憲法に違反と訴訟を起こさないとも限らない（字数制限のため詳細に踏み込めないが、世界経済評論IMPACTの6月1日拙稿と続編を参照して頂きたい）。

5. イタリア問題：EU 連帯の課題の焦点—伊は EU・ユーロ圏に助けを求められない

イタリアは近年 EU への反発を強めている。ユーロ危機以降財政赤字縮小を迫られ、その一環として、過去 5 年に病院など 758 カ所の医療機関が閉鎖され、人員も削減されて、新型コロナウイルスの感染拡大の前から医師約 5.6 万人、看護師約 5 万人が不足していたという（読売 3 月 12 日）。コロナ危機の中でユーロ圏諸国に財政緊縮を強要したドイツへの批判が強まったのは当然だ。

20 年春のイタリアの世論調査では EU 残留支持 41%、離脱支持 42%だったが、2 年前は残留 65%・離脱 26%だった、と FT の欧州担当ヴォルフガング・ミュンヒャウは指摘しているが (FT, May 25)、すでに、18 年 3 月の総選挙で左派と右派のポピュリスト政党が 1 位 2 位を占め、親 EU 政党は大きく落ち込んだ。イタリア世論が反 EU に動いたのはもっと早かったのではないだろうか。

イタリアでは世論調査の友好国 1 位はロシア、2 位は中国であり、中国を「もっとも重要な戦略的パートナー」と考えている国民が多い。そして、非友好国の 1 位はドイツ、2 位はフランスという (ミュンヒャウ、FT 同上小論)。「誰がイタリアを失わせたのか?」という問いは置くとして、イタリアは 19 年 3 月に「一帯一路」覚書に署名し、中国への依存を強める路線をとった。イタリアの経済繁栄地域の北部を中心に、繊維服飾産業に従事するなど中国人約 40 万人が居住する。21 世紀の中国人居住者は本国との人の行き来が盛んだ。コロナ感染拡大は必然だったといえよう。フランスには約 70 万人、スペインには約 20 万人の中国人居住者がいるという。

欧州委員会のこのたびの復興計画がそうしたイタリアの反独仏・反 EU、親露親中の世論をどこまで転換させることができるだろうか。復興計画は EU が連帯を強化し統合を維持し発展できるかという国際政治の重要問題でもある。イタリアの動向に注目しなければならない。

6. 復興計画の国際的連関：中国と米国

中国はパンデミックの発生源であるが、湖北省の強引な封鎖などによりいち早く危機を克服した。米国の際を突いて南シナ海や東シナ海で軍事力を増強し、香港の一国 2 制度を空洞化する。コロナ危機でマスクや人工呼吸器提供などにより国際的な評価の転換を狙った行動を拡大した。

イタリアでは感謝の声が高まったが、スペインではマスクなどの品質に問題ありとして支援を突き返すなど、国によって対応は分かれた。だが、援助の対価として中国政府の功績を高く評価し公表するよう求める押しつけがましい外交方針、オーストラリアのように武漢での原因調査を要求した国への輸入障壁設定など恫喝的ともいえる行動に多くの国がへきえきし、先進国では中国の独裁政治や権威主義的統治に対して反発が強まっている。トランプ政権は「武漢ウイルス」の命名、貿易・技術制裁、WHO 離脱など中国批判を一段と強めている。

EU は中国の「一帯一路」攻勢などで分断にさらされているが、コロナ危機への新対応の中で、加盟国の外交政策の引き締めにも心を砕かなければならない。コロナが開いた新情勢が続く。